株主各位

第61回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

自　平成28年 4 月 1 日
至　平成29年 3 月31日

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第一稀元素化学工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	16,356,102	△83,047	18,276,805
当期変動額					
剰余金の配当			△241,764		△241,764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,732,166		3,732,166
自己株式の取得				△260	△260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△143,379			△143,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△143,379	3,490,402	△260	3,346,761
当期末残高	787,100	1,073,270	19,846,504	△83,308	21,623,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,936	206,669	△56,204	318,401	302,083	18,897,289
当期変動額						
剰余金の配当						△241,764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,732,166
自己株式の取得						△260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△143,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,665	△55,435	21,364	△12,404	△254,402	△266,806
当期変動額合計	21,665	△55,435	21,364	△12,404	△254,402	3,079,954
当期末残高	189,601	151,234	△34,839	305,996	47,680	21,977,244

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　2社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

穂華（上海）貿易有限公司

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数　2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠廸凱凱新材料有限公司

山東広垠廸凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称　(株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穂華（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　19,808,037千円

2．債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

山東広垠独凱凱新材料有限公司	444,648千円
山東広垠独凱凱環保科技有限公司	183,442千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　4,880,000株

2．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	120,882	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,232	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先与信管理の必要があります。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建の仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金の使途は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金（長期）であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部門からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注2) をご参照下さい）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現　金　及　び　預　金	5,594,927	5,594,927	－
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,630,450	4,630,450	－
(3) 有　　価　　証　　券	1,200,000	1,200,000	－
(4) 投　資　有　価　証　券	481,707	481,707	－
資　産　計	11,907,085	11,907,085	－
(1) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	750,728	750,728	－
(2) 短　　期　　借　　入　　金	700,000	700,000	－
(3) 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 及 び 長 期 借 入 金	3,845,037	3,844,129	△907
負　債　計	5,295,765	5,294,857	△907

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金　並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金　並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
投資有価証券	47,250
関係会社株式	17,500
関係会社出資金	211,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　907円08銭

２．１株当たり当期純利益　154円37銭

(注) 当社は、平成29年３月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年４月22日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

平成29年３月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

平成29年４月22日をもって普通株式を１株につき５株に分割します。

１．分割により増加する株式数

普通株式　19,520,000株

２．分割方法

平成29年４月21日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき５株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	13,000,000	3,532,371	16,618,282
当期変動額									
別途積立金の積立							3,000,000	△3,000,000	－
剰余金の配当								△241,764	△241,764
当期純利益								3,697,736	3,697,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,000,000	455,971	3,455,971
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	16,000,000	3,988,343	20,074,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△83,047	18,538,984	167,936	167,936	18,706,920
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△241,764			△241,764
当期純利益		3,697,736			3,697,736
自己株式の取得	△260	△260			△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,665	21,665	21,665
当期変動額合計	△260	3,455,710	21,665	21,665	3,477,376
当期末残高	△83,308	21,994,695	189,601	189,601	22,184,297

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（3）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

（4）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額		19,762,475千円
２．債務保証		
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。		
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company		1,000,000千円
山東広垠独凱凱新材料有限公司		444,648千円
山東広垠独凱凱環保科技有限公司		183,442千円
３．関係会社に対する金銭債権・債務	金銭債権	1,364,139千円
	金銭債務	104,534千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	売上高	2,960千円
	仕入高	1,017,521千円
営業取引以外の取引による取引高の総額		8,966千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数	普通株式	44,776株

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（1）流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	140,676 千円
一括償却資産	7,613 千円
社会保険料	20,672 千円
たな卸資産評価損	65,907 千円
未払事業税	48,048 千円
その他	12,751 千円
繰延税金資産の合計	295,669 千円

（2）固定資産

繰延税金資産	
持分変動利益	45,390 千円
減損損失	466 千円
投資有価証券評価損	14,475 千円
関係会社株式評価損	133,852 千円
研究開発費	3,900 千円
その他	16,897 千円
繰延税金資産合計	214,982 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△83,599 千円
前払年金費用	△79,622 千円
資産圧縮積立金	△22,447 千円
繰延税金負債合計	△185,670 千円
繰延税金資産の純額	29,311 千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	所有 直接 99.99%	役員の兼任	債務保証 (注) 1 保証料の受入 (注) 1	1,000,000	―	―
				設備の 立替購入	―	未収入金	604,168
関連会社	山東広垠廸凱凱新材料有限公司	所有 直接 33.00%	役員の兼任	債務保証 (注) 2	444,648	―	―
関連会社	山東広垠廸凱凱環保科技有限公司	所有 直接 33.00%	役員の兼任	債務保証 (注) 2	183,442	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1．Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Companyの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

2．山東広垠廸凱凱新材料有限公司及び山東広垠廸凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　917円61銭

２．１株当たり当期純利益　152円95銭

(注) １．当社は、平成29年３月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年４月22日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

平成29年３月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

平成29年４月22日をもって普通株式を１株につき５株に分割します。

１．分割により増加する株式数
普通株式　19,520,000株

２．分割方法
平成29年４月21日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき５株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。